

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 ACKグループ  
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 野崎 秀則  
 (氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	21,429	14.1	1,044	5.2	969	△12.5	631	△2.0
27年9月期第2四半期	18,774	3.7	993	22.3	1,108	27.2	644	△0.9

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 632百万円 (2.7%) 27年9月期第2四半期 615百万円 (△7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	123.17	—
27年9月期第2四半期	125.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第2四半期	34,418	7,395	21.5	1,442.54
27年9月期	24,584	6,795	27.6	1,325.36

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 7,395百万円 27年9月期 6,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年9月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	6.4	1,100	2.1	1,050	△4.5	550	9.1	107.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	5,840,420 株	27年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	713,396 株	27年9月期	713,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	5,127,024 株	27年9月期2Q	5,127,072 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策を背景に企業収益や雇用環境に改善がみられ、高水準の企業収益により設備投資は緩やかに増加したものの、消費は、世界的なリスク回避姿勢の強まりによる金融市場の不安定化に伴ってマインドが悪化し、低調な動きが続きました。

海外経済は、中国経済の減速の影響等により景気の下振れリスクが継続するなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。国内民間市場におきましては、首都圏におけるビル解体工事や、土壌汚染に係る調査・対策工事の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、127億65百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。

海外市場におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、アジア、中近東地域の大型案件の受注を獲得し、当第2四半期連結累計期間における海外市場の受注高は、110億74百万円(前年同四半期比49.2%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は238億39百万円(前年同四半期比29.5%増)、売上高は214億29百万円(同14.1%増)、営業利益は10億44百万円(同5.2%増)、経常利益は、為替差益を計上した前年同四半期に比べ、為替差損を計上した影響等により9億69百万円(同12.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億31百万円(同2.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、前連結会計年度から引き続いての好調な受注を受け堅調に推移し、173億17百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。これに伴い損益面につきまして、営業利益は9億72百万円(同18.9%増)となっております。

## (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、首都圏におけるビル解体工事や、土壌汚染に係る調査・対策工事の受注が堅調に推移し、37億12百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。営業利益は、新規連結子会社の取得に係る費用等の影響に伴い、55百万円(同43.3%減)となっております。

## (その他事業)

その他事業の売上高は、6億94百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。営業利益は21百万円(前年同四半期比64.8%減)となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結により借入枠を確保しております。

## (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は344億18百万円と前連結会計年度末に比べ98億33百万円増加しました。これは主に4月、5月に売上代金の回収が集中するため、受取手形及び売掛金の増加47億21百万円及び、現金及び預金の増加40億55百万円によるものであります。

## (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は270億22百万円と前連結会計年度末に比べ92億33百万円増加しました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加71億69百万円及び、未成業務受入金の増加13億51百万円によるものであります。

## (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は73億95百万円と前連結会計年度末に比べ6億円増加しました。これは当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、前期からの繰越受注残高増加に対応するべく生産体制の強化に努めました結果、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、当初の予想に比べて売上高が増加し、これに伴い営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

なお、通期の見通しにつきましては、今回の修正内容の大部分は、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたためであること及び、海外の売上案件の進捗が一部不透明でありますことなどを勘案し、平成27年11月13日に公表いたしました連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,618千円減少しております。

（法人税率の変更による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び、平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が28,918千円減少し、その他有価証券評価差額金が507千円増加し、退職給付に係る調整累計額が1,736千円増加し、法人税等調整額が26,674千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,450	6,569,492
受取手形及び売掛金	5,797,537	10,519,198
商品	62,104	57,897
未成業務支出金	9,323,467	9,716,626
繰延税金資産	586,405	765,966
その他	1,309,917	1,386,186
貸倒引当金	△56,773	△67,015
流動資産合計	19,537,108	28,948,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	781,346	845,629
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	421,054	419,227
土地	879,733	993,331
その他(純額)	181,635	264,447
有形固定資産合計	2,263,770	2,522,636
無形固定資産		
ソフトウェア	209,077	223,662
のれん	303,486	305,075
その他	123,383	188,643
無形固定資産合計	635,946	717,381
投資その他の資産		
投資有価証券	613,349	517,276
長期貸付金	87,837	69,256
差入保証金	857,464	857,835
繰延税金資産	72,948	114,911
破産更生債権等	41,494	41,439
退職給付に係る資産	418,217	517,521
その他	97,089	153,147
貸倒引当金	△41,248	△41,238
投資その他の資産合計	2,147,154	2,230,151
固定資産合計	5,046,871	5,470,168
繰延資産		
社債発行費	610	—
繰延資産合計	610	—
資産合計	24,584,590	34,418,520

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,039	3,233,355
短期借入金	959,940	8,129,020
1年内償還予定の社債	170,000	10,000
未払法人税等	284,290	546,918
未成業務受入金	9,065,244	10,416,402
賞与引当金	637,148	1,229,216
受注損失引当金	501,931	448,000
その他	2,448,628	1,839,953
流動負債合計	16,707,222	25,852,868
固定負債		
社債	—	20,000
退職給付に係る負債	92,438	114,642
役員退職慰労引当金	249,766	285,215
繰延税金負債	600,710	619,952
その他	139,292	129,893
固定負債合計	1,082,207	1,169,704
負債合計	17,789,430	27,022,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	5,654,754	6,254,289
自己株式	△272,500	△272,500
株主資本合計	6,633,269	7,232,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,793	71,055
退職給付に係る調整累計額	72,097	92,087
その他の包括利益累計額合計	161,890	163,143
純資産合計	6,795,160	7,395,948
負債純資産合計	24,584,590	34,418,520

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	18,774,692	21,429,544
売上原価	14,015,200	16,275,284
売上総利益	4,759,492	5,154,260
販売費及び一般管理費	3,766,230	4,109,342
営業利益	993,262	1,044,918
営業外収益		
受取利息	3,272	3,429
受取配当金	6,042	7,244
為替差益	91,001	—
負ののれん償却額	36,960	—
保険配当金	18,261	20,494
その他	15,640	17,774
営業外収益合計	171,179	48,943
営業外費用		
支払利息	12,969	17,363
支払手数料	1,445	1,756
為替差損	—	58,877
持分法による投資損失	21,637	28,268
その他	20,377	18,014
営業外費用合計	56,430	124,279
経常利益	1,108,011	969,581
税金等調整前四半期純利益	1,108,011	969,581
法人税、住民税及び事業税	502,347	511,200
法人税等調整額	△39,026	△173,116
法人税等合計	463,320	338,084
四半期純利益	644,690	631,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,690	631,497



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	644,690	631,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,626	△18,737
退職給付に係る調整額	1,752	19,990
その他の包括利益合計	△28,874	1,252
四半期包括利益	615,816	632,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,816	632,750

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,108,011	969,581
減価償却費	165,545	175,732
のれん償却額	53,556	62,814
負ののれん償却額	△36,960	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	574,079	574,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,603	△23,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,048	22,203
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△102,425	△72,893
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,323	△53,930
受取利息及び受取配当金	△9,314	△10,674
支払利息	12,969	17,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,545,090	△4,700,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,817,109	△353,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	570,986	585,998
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	124,777	1,310,235
未払金の増減額 (△は減少)	△977,926	△1,033,207
その他	△215,341	432,277
小計	△4,104,120	△2,098,586
利息及び配当金の受取額	8,004	9,295
利息の支払額	△11,588	△16,227
法人税等の支払額	△35,951	△251,692
その他の支出	△14,272	△17,960
その他の収入	31,630	35,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,126,298	△2,339,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6,354	△34,867
有形固定資産の取得による支出	△50,503	△216,118
有形固定資産の売却による収入	72	3,038
無形固定資産の取得による支出	△61,830	△111,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△477
関係会社株式の取得による支出	—	△48,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△35,000	△49,925
長期貸付けによる支出	△600	△2,900
長期貸付金の回収による収入	5,257	4,294
保険積立金の解約による収入	2,346	2,092
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,347
その他	1,840	5,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,772	△457,640

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,210,000	7,078,000
社債の償還による支出	△170,000	△175,000
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△51,270	△61,524
その他	△11,695	△15,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,976,987	6,826,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,813	△46,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,775,729	3,983,137
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,974	2,514,450
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,103,704	6,569,492

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,816,131	3,430,202	528,358	18,774,692	—	18,774,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,928	53,893	225,527	287,350	△287,350	—
計	14,824,060	3,484,095	753,886	19,062,042	△287,350	18,774,692
セグメント利益	818,167	98,821	60,150	977,139	16,122	993,262

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	977,139
セグメント間取引消去	192,035
全社費用	△175,912
四半期連結損益計算書の営業利益	993,262

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,647,515	2,913,911	837,557	1,375,707	18,774,692

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,313,335	3,595,204	521,004	21,429,544	—	21,429,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,650	117,047	173,371	295,068	△295,068	—
計	17,317,985	3,712,251	694,376	21,724,613	△295,068	21,429,544
セグメント利益	972,673	55,984	21,188	1,049,845	△4,927	1,044,918

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,049,845
セグメント間取引消去	171,485
全社費用	△176,412
四半期連結損益計算書の営業利益	1,044,918

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
15,094,577	3,928,692	1,149,981	1,256,293	21,429,544

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。